

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第57期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 片桐清志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手一幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手一幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	48,628	51,052	52,861	51,913	47,803
経常利益 (百万円)	1,945	2,143	2,690	2,655	1,872
当期純利益 (百万円)	960	1,215	1,395	1,319	972
純資産額 (百万円)	22,862	23,279	23,752	24,471	25,199
総資産額 (百万円)	36,971	38,707	39,612	36,962	38,558
1株当たり純資産額 (円)	843.08	847.13	864.64	891.59	918.13
1株当たり当期純利益 (円)	30.35	45.10	51.78	48.97	36.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	59.0	58.8	65.0	64.2
自己資本利益率 (%)	4.3	5.3	6.0	5.6	4.0
株価収益率 (倍)	20.3	10.0	5.9	5.3	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,007	4,014	973	3,609	2,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	1,538	1,752	1,055	2,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	765	429	1,596	642
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,286	6,997	4,701	5,659	6,339
従業員数 (名)	1,733	1,731	1,786	1,817	1,792

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	32,279	34,112	36,236	37,053	33,894
経常利益 (百万円)	858	1,028	1,551	1,584	767
当期純利益 (百万円)	385	796	885	795	408
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	15,172	14,856	14,884	15,127	15,274
総資産額 (百万円)	26,413	28,031	28,605	27,123	30,251
1株当たり純資産額 (円)	561.55	551.34	552.42	561.47	566.94
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	12.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.81	29.55	32.85	29.51	15.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	53.0	52.0	55.8	50.5
自己資本利益率 (%)	2.6	5.3	6.0	5.3	2.7
株価収益率 (倍)	48.1	15.2	9.3	8.8	17.6
配当性向 (%)	78.1	33.8	33.5	40.7	79.2
従業員数 (名)	521	587	610	661	647

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額11円には、特別配当金1円を含んでおります。

5 平成21年3月期の1株当たり配当額12円には、創立55周年記念配当金2円を含んでおります。

6 平成22年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和29年5月 戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年1月設立)の3社が合併して、創立資本金5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
- 昭和29年6月 本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
- 昭和29年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
- 昭和31年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
- 昭和33年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
- 昭和37年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
- 昭和39年3月 決算期変更(12月期より3月期)。
- 昭和45年1月 岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
- 昭和49年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和50年4月 愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
- 昭和52年5月 三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
- 昭和57年6月 事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
- 昭和61年6月 事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
- 昭和62年5月 子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
- 平成2年10月 協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成3年4月 東海通信建設株式会社と合併。
- 平成3年7月 協力会社の静中電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年10月 中間発行増資。
- 平成4年2月 子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
- 平成4年2月 新株引受権付社債34百万スイス・フランの発行。
- 平成4年6月 中間配当制度の導入。
- 平成4年10月 中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成5年4月 新株引受権付社債25百万スイス・フランの発行。
- 平成5年9月 関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
- 平成6年4月 現在地に本社を移転。
- 平成7年1月 子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
- 平成7年7月 協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社CTS)」を子会社とする。
- 平成7年10月 新株引受権付社債26百万スイス・フランの発行。
- 平成8年5月 中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
- 平成8年12月 子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
- 平成9年3月 日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
- 平成9年4月 子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
- 平成11年2月 電気通信設備工事の設計・施工に関し、通信設備事業本部本店及び関連部署において品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得。
- 平成11年4月 東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
- 平成11年5月 子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
- 平成11年6月 協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成11年8月 平成12年1月	通信設備事業本部岐阜・三重・静岡の各支店においてISO9001の認証を取得。 ネットワークインフラ事業本部の一部(民需部門)、マルチメディア事業本部、土木事業本部及び移動通信事業本部でISO9001の認証を取得し、全社全部門での取得となる。
平成12年2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格であるISO9002の認証を取得。
平成12年3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シー・テイ・エス(現在 株式会社CTS)及び(株)トーカイがISO9002の認証を取得。
平成12年7月	子会社の(株)アイギがISO9002の認証を取得。
平成12年8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)がISO9002の認証を取得。
平成13年3月	西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成13年4月	子会社の「株式会社シーキューブモバイルテック」を設立。
平成13年10月	子会社の「株式会社アイポック」を設立。
平成13年10月	東海インターネット株式会社(現在 株式会社TCP)の第三者割当増資を引受け、子会社とする。
平成14年5月	環境の国際規格であるISO14001の認証を本社ビルが取得。
平成15年7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年8月	(株)フューチャーインに当社のe-事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。 (株)アイポックの所有全株式を売却。
平成16年10月	全社(東京支店を除く)において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成18年2月	ISO推進室・ICT事業本部企画部・ICT営業本部・静岡支店・東京支店・関西支店における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
平成18年3月	(株)TCPの所有全株式を売却。
平成18年10月	子会社の(株)シーキューブモバイルテックを吸収合併。
平成19年3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の拡大認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか10社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT工事

所外系(ケーブル施設)工事 通信線(光ケーブル等)布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工

所内系(ネットワーク設備)工事 IPネットワーク設備、電力設備並びにこれらに関連する工事

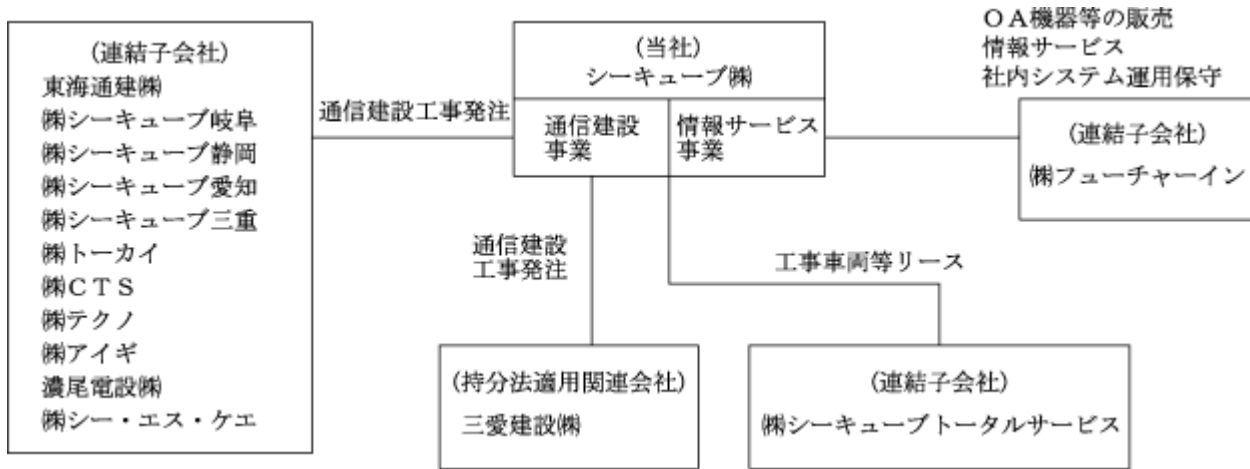
その他工事

NTT以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁、その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計、施工、保守等

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株) 子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	79.2	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建㈱ (注) 7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	96.7	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県藤枝市	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県愛西市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱CTS (注) 7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設㈱ (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テクノ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	94.5	通信設備工事を委託しております。
㈱フィット・クリエイト	名古屋市緑区	10	〃	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、事業の種類別セグメントの情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,311
情報サービス事業	438
全社(共通)	43
合計	1,792

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
647	44.03	17.31	5,813

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成22年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は792名であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、リーマン・ショックを引金にした世界的な金融危機から持ち直してきてはいるものの、依然として足どりは重く、雇用情勢や輸出等の本格的な回復には至っておりません。また、消費の低迷によるデフレ傾向の長期化や多くの企業で設備投資を抑制する動きが相次ぐなど、景気の先行きへの不透明感は払拭されていない状況にあります。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、主力となる光アクセスサービスの契約数が平成21年12月末には前年同月に比べ277万件増の1,719万件となり、依然として安定した増加が続いております。しかしながら、ADSL契約者の光アクセスサービスへの切り替えによる減少に伴い、ブロードバンドサービス市場全体の契約数の伸びは鈍化傾向となり、成熟期を迎え始めております。こうした中、インターネットは、ブログ、SNS、Twitterなど利用者参加型のサービスの拡がりにより、直接多くの人々との交流ができるコミュニケーションツールへと進展を遂げてまいりました。また、主要な都市部へのNGNの普及が進み、企業の経費削減策として利用されているテレビ会議システムで高精細映像の提供が可能となるなど、サービスの一層の向上が図られております。

移動通信事業分野では、新規顧客獲得が困難な状況の中で、各事業者間においては、既存契約者の満足度を高めるため、「端末」・「サービス」・「価格」等の各分野での競争が激化してきております。争点の一つである端末分野では、パソコンに近い性能を持ち、インターネットの操作性を高めたスマートフォン（高機能携帯電話）やデジタルカメラに匹敵するカメラ機能を備えた端末などその拡がりには多岐にわたっております。サービス面においても、あらかじめ興味のある店舗情報等を登録しておけば近くを通りかかった際に知らせてくれたり、警備会社につながる防犯ブザー機能をつけるなどといった従来の携帯電話の役割とは一線を画したサービスが提供されております。携帯電話は、移動電話サービスが日本で昭和54年に自動車電話サービスとして開始されてから30年が経過した今、単なる「電話」の枠を大きく超えて進化し続けております。

このような環境下、当社グループにおきましては、目まぐるしく変動する事業環境に対応し、中期経営計画「Create2012」に基づき、あらゆるお客様のニーズにお応えすべく、技術者の育成やCS活動を積極的に推進する一方で、大規模な設備投資による業務の効率化や高品質の維持・向上を図りつつ、受注拡大に向けた施策を展開するなど、果敢に取り組んでまいりました。具体的には、お客様に信頼される企業体制を充実させ、リスク管理を強化し、CSRの一層の推進を図るため、昨年4月にCSR推進部を発足させました。CSR推進部では、内部統制システムやISOマネジメントシステムの充実、環境問題に対する積極的な施策展開、社員へのコンプライアンス教育の一層の強化を図るなど、様々な活動に取り組んでおります。設備投資につきましては、現営業所の狭隘化の改善や事業の集約化・効率化を図るため、昨年9月に春日井市と瀬戸市・長久手町の2か所に用地を取得し、現在、営業所等の建設を進めております。また、本年3月には、鈴鹿事業所別棟を新築し、作業効率の一層の向上を図っております。なお、この建設資金の一部に、環境経営支援ローンを受けております。この他にも、平成23年7月に実施される地上デジタルテレビ放送への完全移行に向けた東海4県下（愛知・岐阜・三重・静岡）の地上デジタルテレビチューナー設置・アンテナ等改修工事を昨年11月に受注するなど、収益の拡大を図っております。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高468億54百万円（前期比93.0%）、連結売上高478億3百万円（前期比92.1%）、連結経常利益につきましては18億72百万円

(前期比70.5%)、連結当期純利益は9億72百万円(前期比73.7%)と減収減益となりました。また、個別業績につきましては、受注高328億27百万円(前期比91.8%)、売上高338億94百万円(前期比91.5%)、経常利益につきましては、7億67百万円(前期比48.4%)、当期純利益4億8百万円(前期比51.3%)と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通信建設事業

N T T工事については、受注高は201億39百万円(前期比96.1%)、売上高は209億58百万円(前期比96.6%)となり、その他工事については、受注高166億67百万円(前期比89.4%)、売上高は167億97百万円(前期比86.5%)となりました。

通信建設事業全体では、受注高は368億6百万円(前期比93.0%)、売上高は377億55百万円(前期比91.8%)となり、営業利益は16億47百万円(前期比68.1%)となりました。

情報サービス事業

売上高は100億47百万円(前期比93.2%)となり、営業利益85百万円(前期3百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、6億79百万円増加し、63億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27億32百万円(前年同期:36億9百万円資金増加)となりました。これは、主として法人税等の支払が11億43百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が17億58百万円、減価償却費の計上が10億72百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は26億95百万円(前年同期:10億55百万円資金減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27億33百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億42百万円(前年同期:15億96百万円資金減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入19億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	36,806	7.0
情報サービス事業	10,047	6.8
合計	46,854	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	37,755	8.2
情報サービス事業	10,047	6.8
合計	47,803	7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第56期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	通信建設部門					
	NTT工事					
	所外系(ケーブル施設)工事	3,492	19,804	23,296	20,752	2,543
	所内系(ネットワーク設備)工事	81	1,142	1,224	953	270
	計	3,573	20,947	24,520	21,706	2,814
	その他工事	2,678	14,681	17,360	15,232	2,127
	合計	6,252	35,628	41,881	36,939	4,941
第57期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	通信建設部門					
	NTT工事					
	所外系(ケーブル施設)工事	2,543	19,245	21,789	19,923	1,865
	所内系(ネットワーク設備)工事	270	893	1,164	1,034	129
	計	2,814	20,139	22,953	20,958	1,994
	その他工事	2,127	12,568	14,696	12,816	1,879
	合計	4,941	32,707	37,649	33,775	3,874

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

完成工事高

期別	区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
第56期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	通信建設部門			
	NTT工事			
	所外系(ケーブル施設)工事	20,752	-	20,752
	所内系(ネットワーク設備)工事	953	-	953
	計	21,706	-	21,706
	その他工事	-	15,232	15,232
	合計	21,706	15,232	36,939
第57期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	通信建設部門			
	NTT工事			
	所外系(ケーブル施設)工事	19,923	-	19,923
	所内系(ネットワーク設備)工事	1,034	-	1,034
	計	20,958	-	20,958
	その他工事	-	12,816	12,816
	合計	20,958	12,816	33,775

(注) 1 第56期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社	名古屋支店	名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	"	名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	名古屋南エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	静岡支店	静岡東部エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	"	静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス)

第57期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社	名古屋支店	名古屋東エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	"	名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	名古屋南エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	三重支店	北勢エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	北勢エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	静岡支店	静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	静岡東部エリアサービス総合工事(ユーザ)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第56期

西日本電信電話株式会社	21,706百万円	58.8%
-------------	-----------	-------

第57期

西日本電信電話株式会社	20,958百万円	62.1%
-------------	-----------	-------

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
通信建設部門			
NTT工事			
所外系(ケーブル施設)工事	1,865	-	1,865
所内系(ネットワーク設備)工事	129	-	129
計	1,994	-	1,994
その他工事	-	1,879	1,879
合計	1,994	1,879	3,874

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社 名古屋東エリアサービス総合工事(アクセス) 平成22年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

情報通信事業分野におきましては、N G Nを利用したホームネットワーク等のサービスがますます充実していくものと思われます。生活家電等をネットワークにつなぐことで、故障が発生した場合に瞬時に知ることができたり、外出先から家電のスイッチを入れるといった遠隔操作を可能とするサービスがより身近なものになりつつあります。また、N G Nの高いセキュリティ性とクラウドコンピューティングの利便性を活かして、コスト削減に有効なシステムの構築とサービスの展開が予想されております。このように、家庭・企業で利用できるコンテンツが、N G Nの全国的な普及拡大に伴い、次々と新しく生み出されるものと期待されております。

移動通信事業分野におきましては、昨年7月に商用化が開始されたW i M A Xに続き、本年12月には次世代携帯電話L T Eのサービス提供が開始される見通しで、各事業者間の競争は新たな局面を迎えようとしております。L T Eにより、屋外や移動中でも高画質の動画などが楽しめるようになり、インターネットの操作性を高めたスマートフォン（高機能携帯電話）の普及拡大につながるものと思われます。

各事業者は、ありとあらゆるものをインターネットにつなげて「いつでも、どこでも、誰とでも」情報交換を可能とするユビキタス社会の実現を目指し、新たな通信インフラの整備を進めるものと思われます。当社グループもその一翼を担う一方で、より一層の間接費の低コスト化や施工管理体制の効率化を求められることが想定されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、変化の激しい事業環境を飛躍のチャンスと捉え、目先の現象のみに囚われず、中期経営計画「C r e a t e 2 0 1 2」の目標達成に向けて、積極的な経営を進めてまいります。具体的には、保守業務の受注増加やN G N市場拡大に備えて、より一層の光・I P技術者、ユーザーサービス技術者育成に取り組んでまいります。また、東・名・阪における受注拡大のため、作業基地の整備や施工体制の強化を引き続き図ってまいります。この他にも、近年の政府によるC O 2の削減目標の設定など、環境配慮型の企業活動が求められていることを鑑み、昨年11月には当社岐阜支店社屋に太陽光発電システムを設置いたしました。このように、エコ活動の推進にも努めてまいります。

当社グループは、一丸となって「C r e a t e 2 0 1 2」の達成に向けた諸施策を積極的に実施し、お客様に「シーキューブグループって”すごい”」とっていただける会社を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定事業分野への依存

当社グループの受注は、通信建設事業が約79%を占めるため、N T Tグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客および設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（ISMS）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、IP網・IT時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、51百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

1. 通信建設事業

通信設備部門の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良に取り組み、7PTユニット回線試験器、CJFケーブル洗浄剤リユース器、SUDクロージャ用スケール、側溝切り回しによる仮排水方法、SO工事中用簡易作業テント、柱上安全帯用機材落下防止取付金具「T環」、柱上安全帯用補助具「Tホルダー」、穴掘建柱車用「ウインチ操作自動制御装置」及び「ウインチドラムカバー」、改良型3号AOクロージャ接続トレイ、電柱新設及び撤去作業用移動台車、TNクロージャ用光接続補助具、細径低摩擦インドア光ファイバ収納箱保護用バッグ「レインバッグ」、アンテナ取付用方位角治具を考案いたしました。

ビル内設備関連については、e-OADM保護カバー、温度監視装置を考案いたしました。

基盤設備関連については、レーザー距離計を使用した距離測定方法、引上げ硬質ビニル管用鋼製半割管保護カバー、改良型ハンドホール鉄蓋、管路内点検用簡易カメラ、PV管の切り管利用による管補修用割継手を考案いたしました。

要員は5名で、当連結会計年度における支出総額は51百万円であります。

2. 情報サービス事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、1.5%減少し、216億1百万円となりました。これは、主として未成工事支出金が12億29百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度に比べて、12.8%増加し、169億57百万円となりました。これは、主として春日井と瀬戸の土地（21億11百万円）を購入したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、385億58百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、5.5%減少し、89億6百万円となりました。これは、主として未払法人税等が3億87百万円、借入債務が4億円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度に比べて、45.4%増加し、44億53百万円となりました。これは、主として借入債務が13億95百万円増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、133億59百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、3.0%増加し、251億99百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億78百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ7.9%減少し478億3百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ28.5%減少し17億39百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ29.5%減少し18億72百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、6億79百万円増加し、63億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27億32百万円（前年同期：36億9百万円資金増加）となりました。これは、主として法人税等の支払が11億43百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が17億58百万円、減価償却費の計上が10億72百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は26億95百万円（前年同期：10億55百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27億33百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億42百万円（前年同期：15億96百万円資金減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入19億円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による土地・建物・構築物で2,385百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得465百万円、工具器具・備品等で150百万円で、総額3,001百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資については、通信建設事業に係る設備投資が2,972百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が28百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	996	22	364 (1,093.8) []	50	12	1,446	135
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	163	2	160 (660.3) []	4	6	337	176
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	356	10	254 (7,580.0) [4,090.0]	16	3	642	41
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	99		() [10,676.0]		3	102	25
静岡支店 (静岡県田方郡函南町)	通信建設事業	事務所等	75		448 (4,657.4) []		0	523	20

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は33百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並 びに販売 設備	122	26	160 (953.4) []	21	8	339	437
(株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	20	495	() [44.7]		51	568	59
(株)シーキューブ愛知 (愛知県愛西市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	126	27	40 (264.0) []		5	199	135
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	13	212 (4,939.2) []		1	228	69
(株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	8	() []		7	15	68
(株)シーキューブ静岡 (静岡県藤枝市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	141	22	160 (1,578.7) []		3	327	91

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他は工具器具・備品であります。
3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は0百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は1,865百万円でありますが、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市 中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	1,099	330	年間
			工具器具・ 備品	22		年間
(株)シーキューブトータルサー ビス 他	愛知県北名古 屋市	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	9	1	年間
			機械・運搬具	672		年間
			工具器具・ 備品	25		年間
(株)フューチャーイン	名古屋市千種 区	情報サービス 事業	土地・建物	6		年間
			機械・運搬具	30		年間
			工具器具・ 備品	2		年間

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,644,699	27,644,699	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日 (注)1	2,515	28,603	966	4,104	964	3,795
平成11年3月31日 (注)2	149	28,453	-	4,104	-	3,795
平成12年3月31日 (注)2	150	28,303	-	4,104	-	3,795
平成13年3月31日 (注)2	658	27,644	-	4,104	-	3,795

(注)1 新株引受権の権利行使による増加(平成8年4月～平成9年3月)

2 利益による自己株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	12	76	27		3,967	4,097	-
所有株式数(単元)	-	75,629	296	40,580	7,046		152,557	276,108	33,899
所有株式数の割合(%)	-	27.39	0.11	14.70	2.55		55.25	100.00	-

(注) 1 自己株式702,915株は「個人その他」に7,029単元及び「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,615	5.84
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,343	4.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	723	2.61
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4-35 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	500	1.80
株式会社エヌディエスリース	名古屋市中区千代田2丁目15-18	429	1.55
計	-	9,692	35.06

(注) 1 上記のほか、当社所有自己株式702千株(2.54%)があります。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付をもって組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 702,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,907,900	269,079	-
単元未満株式	普通株式 33,899	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,079	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	702,900	-	702,900	2.54
計	-	702,900	-	702,900	2.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	953	250
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	25	4		
保有自己株式数	702,915		702,915	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、普通配当金10円に特別配当金2円を加え、年間12円(うち中間配当金5円)の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は1.3%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 取締役会決議	134	5.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	188	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	800	619	497	333	350
最低(円)	382	391	288	231	238

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	318	288	255	280	262	280
最低(円)	285	244	238	245	244	251

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	片桐 清志	昭和21年9月20日生	平成6年4月 平成9年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年8月	日本電信電話株式会社東海支社副支社長 当社入社 当社顧問経営企画室長 当社専務取締役経営企画室長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼e-事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	注2	132
専務取締役	経営企画部長	橋本 涉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 平成22年6月 平成22年6月	西日本電信電話株式会社取締役東海事業本部長兼名古屋支店長 当社入社 当社専務取締役経営企画部長(現任)	注3	-
常務取締役	C S R 推進部長	佐藤 光久	昭和24年6月21日生	平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト取締役設備ビジネス本部長 当社入社 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長兼内部統制室長 当社常務取締役経営企画部長兼内部統制室長兼経営企画部C S R 推進準備室長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役C S R 推進部長(現任)	注2	46
常務取締役	I C T 事業本部長	山森 正治	昭和22年3月26日生	昭和41年3月 平成9年7月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年12月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社電設事業本部営業部長 当社電設事業本部営業部長兼事業開発部担当部長 当社ネットワークインフラ事業本部第二企画営業部長兼事業開発部担当部長 当社ネットワークインフラ事業本部第二企画営業部長 当社ネットワークインフラ事業本部第二企画営業部長兼営業本部第一部長 当社統括営業本部ネットワーク営業本部長 当社理事統括営業本部ネットワーク営業本部長 当社取締役統括営業本部ネットワーク営業本部長 当社取締役I C T 事業本部副本部長兼同本部I C T 営業本部長 株式会社テクノ代表取締役社長(現任) 当社取締役I C T 事業本部長 当社常務取締役I C T 事業本部長(現任)	注2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業 本部長	北野 治夫	昭和22年6月27日生	昭和45年3月	当社入社	注2	26
				平成9年7月	当社通信設備事業本部企画営業部企画担当部長		
				平成10年7月	当社通信設備事業本部三重支店四日市営業所長		
				平成13年7月	株式会社シーキューブ愛知へ出向		
				平成14年5月	同社取締役線路部長		
				平成15年6月	当社アクセス事業本部アクセス事業部第一アクセス部長兼同本部同事業部システム技術部長兼同本部企画営業部積算担当部長		
				平成16年4月	当社アクセス事業本部アクセス事業部長兼同本部同事業部第一アクセス部長兼同本部企画営業部積算担当部長		
				平成16年7月	当社理事アクセス事業本部アクセス事業部長兼同本部同事業部第一アクセス部長兼同本部企画営業部積算担当部長		
				平成17年6月	当社取締役アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼統括営業本部副本部長		
				平成17年7月	当社取締役アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長		
				平成18年7月	当社取締役アクセス事業本部長		
				平成21年6月	当社取締役アクセス事業本部長兼同本部企画営業部長兼同本部光サービス推進部長兼同本部アクセス事業部長		
				平成21年7月	当社取締役アクセス事業本部長兼同本部企画営業部長兼同本部アクセス事業部長		
				平成21年10月	当社取締役アクセス事業本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	メディアネットワーク事業本部長兼本部メンテナンス事業部長	仁 敷 吉 則	昭和23年3月1日生	平成12年7月	西日本電信電話株式会社名古屋支店中央ビジネスユーザ営業部長	注2	18
				平成14年4月	当社入社ネットワークインフラ事業本部企画営業部営業担当部長		
				平成14年6月	当社関西支店長兼ネットワークインフラ事業本部企画営業部営業担当部長兼同本部同部Bフレッツ推進室企画営業担当課長		
				平成15年4月	当社ネットワーク事業本部長兼同本部ネットワーク事業部長兼統括営業本部副本部長		
				平成15年7月	当社ネットワーク事業本部長兼統括営業本部副本部長		
				平成16年3月	当社ネットワーク事業本部長兼同本部企画部長兼同本部ユーザーシステム部長兼統括営業本部副本部長		
				平成16年4月	当社メディアネットワーク事業本部副本部長兼同本部企画部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部ユーザーシステム事業部長		
				平成16年7月	当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼同本部企画部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部ユーザーシステム事業部長		
				平成16年10月	当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼同本部企画部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部メンテナンス事業部長		
				平成18年7月	当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部メンテナンス事業部長		
				平成19年6月	当社取締役メディアネットワーク事業本部長兼同本部ネットワーク事業部長兼同本部メンテナンス事業部長		
				平成20年7月	当社取締役メディアネットワーク事業本部長兼同本部メンテナンス事業部長(現任)		
取締役	アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長	後 藤 純 一	昭和24年1月12日生	平成14年5月	株式会社エヌ・ティ・ティネオमित名古屋設備ビジネス本部MIサービス部長	注2	17
				平成16年4月	当社入社アクセス事業本部岐阜支店担当部長		
				平成16年6月	当社アクセス事業本部岐阜支店長兼統括営業本部岐阜支店営業本部長		
				平成17年7月	当社理事アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長		
				平成19年6月	当社取締役アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業 本部副本部長	松野 義 恭	昭和24年1月18日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成13年5月 平成14年5月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年5月	当社入社 株式会社中部通信岐阜(現株式会社 シーキューブ岐阜)へ出向 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向同 社代表取締役社長 当社取締役アクセス事業本部副本部 長(現任) 株式会社シーキューブ静岡代表取締 役社長 株式会社シーキューブ愛知代表取締 役社長(現任)	注2	10
取締役	I C T 事業本 部副本部長兼 同本部 I C T 技術本部長	伊藤 鋭 夫	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当人事務部長兼同部人事課長 当人事務部長 当社理事経営企画部長 当社理事経営企画部長兼事業開発部 担当部長 当社理事経営企画部長兼同部広報課 長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼 I C T 事業 本部 I C T 技術本部長兼事業開発部 担当部長 当社理事 I C T 事業本部 I C T 技術 本部長兼事業開発部担当部長 当社理事 I C T 事業本部 I C T 技術 本部長 当社取締役 I C T 事業本部副本部長 兼同本部 I C T 技術本部長(現任)	注2	24
取締役	アクセス事業 本部本店長	水野 元 良	昭和24年9月20日生	平成14年5月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト 名古屋取締役 I T ビジネス本部長 当社入社アクセス事業本部本店長 当社理事アクセス事業本部本店長 当社取締役アクセス事業本部本店長 (現任)	注2	11
取締役	アクセス事業 本部三重支店 長兼 I C T 事 業本部三重営 業本部長	大橋 仁 視	昭和23年8月2日生	平成14年5月 平成16年4月 平成19年7月 平成21年6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト 三重取締役 I T ビジネス本部長 当社入社アクセス事業本部企画営業 部担当部長 当社理事アクセス事業本部三重支店 長兼 I C T 事業本部三重営業本部長 当社取締役アクセス事業本部三重支 店長兼 I C T 事業本部三重営業本部長 (現任)	注2	10
取締役	メディアネット ワーキング 事業本部副本 部長	笹原 利 雄	昭和25年6月30日生	昭和48年3月 平成3年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 株式会社フューチャーイン入社 同社常務取締役経営企画本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役メディアネットワーキン グ事業本部副本部長(現任)	注2	6
取締役	N T T 営業本 部長兼アクセ ス事業本部副 本部長兼同本 部ユーザー サービス事業 部長	田 中 和 一	昭和26年12月1日生	平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 - 東海アイティメイト代表取締役社長 兼株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 - ホームテクノ東海取締役ビジネス 推進部長 当社入社 N T T 営業本部副本部長 当社取締役 N T T 営業本部長兼アク セス事業本部副本部長 当社取締役 N T T 営業本部長兼アク セス事業部副本部長兼同本部ユー ザーサービス事業部長(現任)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	-	小澤 大	昭和20年5月14日生	平成6年11月 平成9年4月 平成9年6月 平成16年2月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)東支店長 当社入社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現任)	注4	59	
監査役	-	川内 武	昭和14年4月21日生	平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	日本情報通信コンサルティング株式会社取締役 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 日本情報通信コンサルティング株式会社取締役相談役(現任)	注5	6	
監査役	-	吉川 和夫	昭和16年4月30日生	平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	ドコモエンジニアリング東海株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	注5	5	
監査役	-	西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 平成20年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所 当社監査役(現任)	注6	3	
計								424

- (注) 1 監査役川内 武、吉川 和夫及び西垣 誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、前取締役 小澤 大の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、前監査役 菊本 純次の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

内部監査及び監査役監査

監査役4名(うち社外監査役3名)は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は12回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室(担当者1名)は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室(社長直轄組織)、内部統制システムの更なる強化を図るため、内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社および当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画ならびに往査実施後の報告等を実施し、連携に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社は、社外監査役を3名選任しておりますが、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

川内武氏、吉川和夫氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、および監査業務の充実を図るために選任しております。

当社と西垣氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

以上のとおり、現状の監査役の機能を有効に活用することにより、監査役が株主から付託を受けた実効性のある経営監視は確保できることから、当面現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	126	93	33	16
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	1
社外監査役	13	13	-	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。
2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。
3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出（百万円未満切捨て）し、その上限額は60百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額（百万円）	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ~ 15億円以下	1.5	15	~ 22
15億円超 ~ 20億円以下	1.8	27	~ 36
20億円超 ~ 25億円以下	2.1	42	~ 52
25億円超 ~	2.4		60

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,813百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,317	187	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	380,800	186	良好な取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	50,000	170	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	128	良好な取引関係の維持・発展
(株)コミュニチュア	185,000	99	良好な取引関係の維持・発展
日本電話施設(株)	300,000	87	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	81	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	78	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,000	77	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	73	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディン グス	56,600	66	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	162,750	63	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	54	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	52	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	49	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	48	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	48	良好な取引関係の維持・発展

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士(指定社員)

公認会計士 井上 嗣平

公認会計士 松本 千佳

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名

その他 8 名(会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者)

(注) 継続監査年数が 7 年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、取締役会決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,698	6,395
受取手形・完成工事未収入金等	12,415	12,786
未成工事支出金	2,481	1,251
商品	119	76
仕掛品	55	32
材料貯蔵品	307	288
繰延税金資産	244	209
その他	610	568
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	21,927	21,601
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	¹ 3,632	¹ 3,388
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	¹ 1,493	¹ 1,276
土地	² 6,061	² 8,123
建設仮勘定	108	332
その他（純額）	¹ 22	¹ 24
有形固定資産合計	11,318	13,145
無形固定資産	87	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907	2,046
繰延税金資産	1,093	1,044
その他	633	642
貸倒引当金	5	1
投資その他の資産合計	3,629	3,732
固定資産合計	15,035	16,957
資産合計	36,962	38,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,545	4,556
短期借入金	950	900
1年内返済予定の長期借入金	855	504
リース債務	16	28
未払法人税等	624	236
未成工事受入金	120	126
賞与引当金	447	445
役員賞与引当金	72	62
工事損失引当金	18	-
その他	1,778	2,046
流動負債合計	9,428	8,906
固定負債		
長期借入金	562	1,958
リース債務	49	67
再評価に係る繰延税金負債	529	508
退職給付引当金	1,532	1,614
役員退職慰労引当金	239	200
長期未払金	145	99
その他	2	3
固定負債合計	3,062	4,453
負債合計	12,491	13,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	18,089	18,767
自己株式	132	133
株主資本合計	25,863	26,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	5
土地再評価差額金	2 1,781	2 1,811
評価・換算差額等合計	1,841	1,805
少数株主持分	449	463
純資産合計	24,471	25,199
負債純資産合計	36,962	38,558

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	41,129	37,755
商品売上高	10,784	10,047
売上高合計	51,913	47,803
売上原価		
完成工事原価	² 36,806	² 34,296
商品売上原価	8,556	7,859
売上原価合計	45,363	42,155
売上総利益		
完成工事総利益	4,323	3,459
商品売上総利益	2,227	2,188
売上総利益合計	6,550	5,647
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,117	^{1, 2} 3,908
営業利益	2,433	1,739
営業外収益		
受取利息配当金	54	49
受取保険金	98	20
負ののれん償却額	0	-
その他	119	98
営業外収益合計	272	168
営業外費用		
支払利息	37	24
その他	12	11
営業外費用合計	50	36
経常利益	2,655	1,872
特別利益		
前期損益修正益	³ 19	³ 7
固定資産売却益	⁴ 11	⁴ 7
投資有価証券売却益	25	6
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	1	4
特別利益合計	67	26
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 13	⁵ 12
固定資産除売却損	⁶ 242	⁶ 48
投資有価証券評価損	67	-
減損損失	-	⁷ 67
その他	29	11
特別損失合計	353	139
税金等調整前当期純利益	2,369	1,758
法人税、住民税及び事業税	1,071	746
法人税等調整額	28	22
法人税等合計	1,042	768
少数株主利益	7	17
当期純利益	1,319	972

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,801	3,801
利益剰余金		
前期末残高	17,048	18,089
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,319	972
土地再評価差額金の取崩	44	29
当期変動額合計	1,040	678
当期末残高	18,089	18,767
自己株式		
前期末残高	132	132
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	132	133
株主資本合計		
前期末残高	24,823	25,863
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,319	972
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	44	29
当期変動額合計	1,040	678
当期末残高	25,863	26,541

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	65
当期変動額合計	271	65
当期末残高	59	5
土地再評価差額金		
前期末残高	1,737	1,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	29
当期変動額合計	44	29
当期末残高	1,781	1,811
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,525	1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	35
当期変動額合計	315	35
当期末残高	1,841	1,805
少数株主持分		
前期末残高	455	449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	13
当期変動額合計	5	13
当期末残高	449	463
純資産合計		
前期末残高	23,752	24,471
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,319	972
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	44	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	49
当期変動額合計	718	728
当期末残高	24,471	25,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,369	1,758
減価償却費及びその他の償却費	1,357	1,072
減損損失	-	67
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	78	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	82
受取利息及び受取配当金	54	49
支払利息	37	24
投資有価証券売却損益(は益)	25	0
売上債権の増減額(は増加)	1,920	370
たな卸資産の増減額(は増加)	901	1,315
仕入債務の増減額(は減少)	1,499	7
その他の負債の増減額(は減少)	406	5
その他	68	9
小計	4,483	3,850
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	37	24
法人税等の支払額	891	1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,609	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37	55
定期預金の払戻による収入	29	38
有形固定資産の取得による支出	1,259	2,733
有形固定資産の売却による収入	205	23
投資有価証券の取得による支出	13	58
投資有価証券の売却による収入	31	92
その他	11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,158	50
長期借入れによる収入	200	1,900
長期借入金の返済による支出	309	855
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	323	323
その他	4	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596	642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	958	679
現金及び現金同等物の期首残高	4,701	5,659
現金及び現金同等物の期末残高	5,659	6,339

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 16社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用会社数及び会社名 関連会社1社 三愛建設株	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じ。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は31百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は958百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ22百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高はありません。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、原則として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されておりましたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれております「商品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ195百万円、212百万円、340百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)について、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,512百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 841百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,963百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 914百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	2,000百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	2,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,826百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、52百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価等の修正</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械、運搬具及び 工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価等の修正</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物売却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物除却損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び 工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td></tr> </table>	役員報酬	447百万円	従業員給料手当	1,826百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	退職給付費用	120百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	法定福利及び厚生費	424百万円	減価償却費	129百万円	前期完成工事高の修正	1百万円	前期完成工事原価等の修正	18百万円	計	19百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	11百万円	前期完成工事高の修正	2百万円	前期完成工事原価等の修正	10百万円	計	13百万円	土地売却損	137百万円	建物・構築物売却損	9百万円	建物・構築物除却損	40百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	9百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	46百万円	計	242百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,818百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、51百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価等の修正</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械、運搬具及び 工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価等の修正</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び 工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td></tr> </table>	役員報酬	413百万円	従業員給料手当	1,818百万円	賞与引当金繰入額	99百万円	役員賞与引当金繰入額	62百万円	退職給付費用	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	法定福利及び厚生費	373百万円	減価償却費	106百万円	前期完成工事高の修正	0百万円	前期完成工事原価等の修正	6百万円	計	7百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	7百万円	前期完成工事高の修正	0百万円	前期完成工事原価等の修正	11百万円	計	12百万円	建物・構築物除却損	0百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	1百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	47百万円	計	48百万円
役員報酬	447百万円																																																																																
従業員給料手当	1,826百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	89百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	72百万円																																																																																
退職給付費用	120百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																																																																
法定福利及び厚生費	424百万円																																																																																
減価償却費	129百万円																																																																																
前期完成工事高の修正	1百万円																																																																																
前期完成工事原価等の修正	18百万円																																																																																
計	19百万円																																																																																
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	11百万円																																																																																
前期完成工事高の修正	2百万円																																																																																
前期完成工事原価等の修正	10百万円																																																																																
計	13百万円																																																																																
土地売却損	137百万円																																																																																
建物・構築物売却損	9百万円																																																																																
建物・構築物除却損	40百万円																																																																																
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	9百万円																																																																																
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	46百万円																																																																																
計	242百万円																																																																																
役員報酬	413百万円																																																																																
従業員給料手当	1,818百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	99百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	62百万円																																																																																
退職給付費用	114百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																																																
法定福利及び厚生費	373百万円																																																																																
減価償却費	106百万円																																																																																
前期完成工事高の修正	0百万円																																																																																
前期完成工事原価等の修正	6百万円																																																																																
計	7百万円																																																																																
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	7百万円																																																																																
前期完成工事高の修正	0百万円																																																																																
前期完成工事原価等の修正	11百万円																																																																																
計	12百万円																																																																																
建物・構築物除却損	0百万円																																																																																
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	1百万円																																																																																
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	47百万円																																																																																
計	48百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="794 293 1369 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">岐阜県 岐阜市 池ノ上</td> <td>建物・構築物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ” としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による査定額としております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	岐阜県 岐阜市 池ノ上	建物・構築物	17	備 品	0	土 地	49	計	67
用途	場所	種類	金額												
遊休資産	岐阜県 岐阜市 池ノ上	建物・構築物	17												
		備 品	0												
		土 地	49												
		計	67												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	-	-	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	700,132	2,104	249	701,987

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 249株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	-	-	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	701,987	953	25	702,915

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 953株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されております科目の金額との関係 現金預金 5,698百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 39百万円 現金及び現金同等物 5,659百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されております科目の金額との関係 現金預金 6,395百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 56百万円 現金及び現金同等物 6,339百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>57</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78</td> <td>45</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135</td> <td>83</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	57	37	20	工具器具備品	78	45	32	合計	135	83	52	1年内	28百万円	1年超	28百万円	合計	56百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>41</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> <td>53</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109</td> <td>83</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	41	30	10	工具器具備品	68	53	15	合計	109	83	25	1年内	19百万円	1年超	9百万円	合計	28百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具	57	37	20																																																						
工具器具備品	78	45	32																																																						
合計	135	83	52																																																						
1年内	28百万円																																																								
1年超	28百万円																																																								
合計	56百万円																																																								
支払リース料	41百万円																																																								
減価償却費相当額	37百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具	41	30	10																																																						
工具器具備品	68	53	15																																																						
合計	109	83	25																																																						
1年内	19百万円																																																								
1年超	9百万円																																																								
合計	28百万円																																																								
支払リース料	29百万円																																																								
減価償却費相当額	26百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>215</td> <td>180</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193</td> <td>157</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>348</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	18	10	8	機械・運搬具	215	180	35	工具器具備品	193	157	36	合計	428	348	80	1年内	74百万円	1年超	90百万円	合計	164百万円	受取リース料	93百万円	減価償却費	46百万円	<p>2 貸手側</p> <p>ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>200</td> <td>177</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155</td> <td>133</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>323</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	18	13	5	機械・運搬具	200	177	23	工具器具備品	155	133	21	合計	375	323	51	1年内	52百万円	1年超	37百万円	合計	90百万円	受取リース料	74百万円	減価償却費	24百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物・構築物	18	10	8																																																										
機械・運搬具	215	180	35																																																										
工具器具備品	193	157	36																																																										
合計	428	348	80																																																										
1年内	74百万円																																																												
1年超	90百万円																																																												
合計	164百万円																																																												
受取リース料	93百万円																																																												
減価償却費	46百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物・構築物	18	13	5																																																										
機械・運搬具	200	177	23																																																										
工具器具備品	155	133	21																																																										
合計	375	323	51																																																										
1年内	52百万円																																																												
1年超	37百万円																																																												
合計	90百万円																																																												
受取リース料	74百万円																																																												
減価償却費	24百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）、

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	6,395	6,395	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,786	12,786	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,895	1,895	
資産計	21,077	21,077	
(1) 支払手形・工事未払金等	4,556	4,556	
(2) 短期借入金	900	900	
(3) 長期借入金	2,462	2,464	1
負債計	7,919	7,921	1

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	150

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3．満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	6,395			
受取手形・完成工事未収入金等	12,786			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1			
合計	19,182			

(注) 4．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	504		1,958			
リース債務	28	28	22	13	3	0
合計	532	28	1,980	13	3	0

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	49	50	0
合計	49	50	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	500	769	268
小計	500	769	268
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,377	1,020	356
(2) その他	38	28	10
小計	1,416	1,049	366
合計	1,916	1,818	97

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損67百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	31百万円
売却益の合計額	25百万円
売却損の合計額	- 百万円

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式等	107百万円
--------	--------

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	50			
社債		1		
その他	19	9		
合計	69	10		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	908	610	297
小計	908	610	297
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	974	1,262	288
(2) その他	12	13	0
小計	987	1,276	289
合計	1,895	1,887	8

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19	4	2
国債	50		
その他	23	2	4
合計	92	6	7

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付会計制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付会計制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,753百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,271百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr> </table> <p>(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,753百万円	退職給付信託	481百万円	未積立退職給付債務	3,271百万円	未認識過去勤務債務	1,027百万円	未認識数理計算上の差異	711百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,532百万円	退職給付引当金	1,532百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,525百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,001百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> </table> <p>(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,525百万円	退職給付信託	523百万円	未積立退職給付債務	3,001百万円	未認識過去勤務債務	785百万円	未認識数理計算上の差異	600百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,614百万円	退職給付引当金	1,614百万円				
退職給付債務	3,753百万円																																
退職給付信託	481百万円																																
未積立退職給付債務	3,271百万円																																
未認識過去勤務債務	1,027百万円																																
未認識数理計算上の差異	711百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	1,532百万円																																
退職給付引当金	1,532百万円																																
退職給付債務	3,525百万円																																
退職給付信託	523百万円																																
未積立退職給付債務	3,001百万円																																
未認識過去勤務債務	785百万円																																
未認識数理計算上の差異	600百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	1,614百万円																																
退職給付引当金	1,614百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>その他(注)2</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用(注)1	195百万円	利息費用	70百万円	期待運用収益	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	97百万円	過去勤務債務の費用処理額	241百万円	退職給付費用	598百万円	その他(注)2	252百万円	計	851百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>その他(注)2</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用(注)1	182百万円	利息費用	67百万円	期待運用収益	10百万円	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	過去勤務債務の費用処理額	241百万円	退職給付費用	585百万円	その他(注)2	248百万円	計	833百万円
勤務費用(注)1	195百万円																																
利息費用	70百万円																																
期待運用収益	6百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	97百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	241百万円																																
退職給付費用	598百万円																																
その他(注)2	252百万円																																
計	851百万円																																
勤務費用(注)1	182百万円																																
利息費用	67百万円																																
期待運用収益	10百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	241百万円																																
退職給付費用	585百万円																																
その他(注)2	248百万円																																
計	833百万円																																
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準によっております。</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>1.8%~1.9%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	割引率	1.8%~1.9%	期待運用収益率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年)	過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年)	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準によっております。</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	割引率	1.8%	期待運用収益率	2.1%	数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)	過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。																																
割引率	1.8%~1.9%																																
期待運用収益率	1.3%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年)																																
過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年)																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。																																
割引率	1.8%																																
期待運用収益率	2.1%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																
過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 869百万円</p> <p>減価償却費 301百万円</p> <p>賞与引当金 182百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 156百万円</p> <p>繰越欠損金 79百万円</p> <p>資産の未実現利益 63百万円</p> <p>有価証券評価損・減損 58百万円</p> <p>未払事業税 53百万円</p> <p>減損損失 47百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 45百万円</p> <p>ソフトウェア資産 34百万円</p> <p>その他 202百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,094百万円</p> <p>評価性引当額 718百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,376百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 20百万円</p> <p>その他 17百万円</p> <p>繰延税金負債合計 38百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,338百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 -百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 904百万円</p> <p>減価償却費 282百万円</p> <p>賞与引当金 180百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 123百万円</p> <p>資産の未実現利益 63百万円</p> <p>有価証券評価損・減損 58百万円</p> <p>未払事業税 30百万円</p> <p>減損損失 74百万円</p> <p>ソフトウェア資産 43百万円</p> <p>その他 201百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,963百万円</p> <p>評価性引当額 668百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,294百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 19百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>繰延税金負債合計 39百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,254百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 0百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 2.2%</p> <p>評価性引当金の増減 1.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,129	10,784	51,913	-	51,913
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	250	418	668	(668)	-
計	41,380	11,202	52,582	(668)	51,913
営業費用	38,959	11,199	50,158	(678)	49,480
営業利益	2,420	3	2,423	9	2,433
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,889	3,349	37,239	(276)	36,962
減価償却費	1,254	93	1,348	-	1,348
資本的支出	1,249	57	1,306	-	1,306

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	N T T 工 事 所外系 (ケーブル施設)工事	通信線(光ケーブル等)布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工
	所内系 (ネットワーク設備)工事	I Pネットワーク設備、電力設備並びにこれらに関連する工事
	その他工事	N T T以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁・その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計・施工・保守等
	情報サービス事業	サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P - P B X、I P 電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、通信建設事業・情報サービス事業とも、損益への影響は軽微であります。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,755	10,047	47,803	-	47,803
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	211	417	629	(629)	-
計	37,967	10,464	48,432	(629)	47,803
営業費用	36,319	10,379	46,698	(634)	46,063
営業利益	1,647	85	1,733	5	1,739
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	35,252	3,878	39,130	(572)	38,558
減価償却費	1,024	48	1,072	-	1,072
減損損失	67	-	67	-	67
資本的支出	2,972	28	3,001	-	3,001

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	N T T 工 事 所外系 (ケーブル施設)工事	通信線(光ケーブル等)布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工
	所内系 (ネットワーク設備)工事	I Pネットワーク設備、電力設備並びにこれらに関連する工事
	その他工事	N T T以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁、その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計・施工・保守等
情報サービス事業		サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P - P B X、I P電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はありません。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業の売上高が956百万円、営業利益が22百万円、情報サービス事業の売上高が2百万円、営業利益が0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないために開示を行っておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	891.59	918.13
1株当たり当期純利益 (円)	48.97	36.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,471	25,199
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,021	24,735
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	449	463
普通株式の発行済株式数(千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数(千株)	701	702
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,942	26,941

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,319	972
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,319	972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,943	26,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	900	0.8	-
1年内返済予定長期借入金	855	504	1.6	-
1年内返済予定リース債務	16	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	562	1,958	1.1	平成24年4月27日 ~ 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49	67	-	平成23年4月30日 ~ 平成28年4月30日
合計	2,433	3,458	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,958		
リース債務	28	22	13	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	10,145	12,064	11,252	14,340
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	48	344	220	1,145
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	29	219	58	723
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (百万円)	1.11	8.13	2.19	26.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	767	3,042
受取手形	16	9
完成工事未収入金	9,437	9,552
売掛金	8	12
有価証券	19	-
未成工事支出金	2,229	1,130
商品	3	0
材料貯蔵品	160	136
短期貸付金	188	157
前払費用	65	72
繰延税金資産	147	105
その他	209	201
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	13,253	14,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,404	5,435
減価償却累計額	2,615	2,792
建物(純額)	2,789	2,643
構築物	698	700
減価償却累計額	407	463
構築物(純額)	290	236
機械及び装置	228	239
減価償却累計額	195	204
機械及び装置(純額)	32	35
工具器具・備品	774	702
減価償却累計額	692	643
工具器具・備品(純額)	81	58
土地	5,160	7,222
リース資産	76	111
減価償却累計額	9	28
リース資産(純額)	66	83
建設仮勘定	107	330
有形固定資産合計	8,530	10,610
無形固定資産		
リース資産	50	40
電話加入権	28	28
その他	0	1
無形固定資産合計	79	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748	1,825
関係会社株式	1,265	1,267
関係会社長期貸付金	1,462	1,292
長期前払費用	27	28
繰延税金資産	652	634
その他	117	115
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	5,260	5,150
固定資産合計	13,869	15,831
資産合計	27,123	30,251
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,525	3,245
買掛金	11	16
短期借入金	4,288	3,264
1年内返済予定の長期借入金	850	300
リース債務	29	36
未払金	124	389
未払費用	610	582
未払法人税等	508	84
未払消費税等	66	67
未成工事受入金	4	28
預り金	46	55
賞与引当金	185	183
工事損失引当金	18	-
その他	1	1
流動負債合計	10,270	8,257
固定負債		
長期借入金	350	1,950
関係会社長期借入金	-	3,387
リース債務	94	92
再評価に係る繰延税金負債	529	508
退職給付引当金	603	678
長期未払金	145	99
その他	2	2
固定負債合計	1,725	6,719
負債合計	11,995	14,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	7,673	8,173
繰越利益剰余金	1,112	727
利益剰余金合計	9,233	9,347
自己株式	132	133
株主資本合計	17,000	17,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	29
土地再評価差額金	₂ 1,781	₂ 1,811
評価・換算差額等合計	1,873	1,840
純資産合計	15,127	15,274
負債純資産合計	27,123	30,251

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	36,939	33,775
商品売上高	114	119
売上高合計	37,053	33,894
売上原価		
完成工事原価	1, 4 34,402	1, 4 32,070
商品売上原価	106	105
売上原価合計	34,508	32,176
売上総利益		
完成工事総利益	2,536	1,704
商品売上総利益	8	13
売上総利益合計	2,545	1,718
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	152
従業員給料手当	280	292
賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	21	20
法定福利費	50	49
福利厚生費	97	47
修繕維持費	56	19
事務用品費	25	14
通信交通費	38	40
動力用水光熱費	15	14
調査研究費	14	14
広告宣伝費	32	26
交際費	8	8
寄付金	0	0
地代家賃	40	43
減価償却費	64	55
租税公課	78	75
保険料	6	7
支払手数料	75	127
雑費	139	147
販売費及び一般管理費合計	4 1,227	4 1,171
営業利益	1,317	546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	2 159	2 154
受取賃貸料	2 142	2 141
その他	111	71
営業外収益合計	440	384
営業外費用		
支払利息	3 55	3 41
賃貸費用	108	113
その他	10	8
営業外費用合計	174	163
経常利益	1,584	767
特別利益		
前期損益修正益	5 15	5 4
投資有価証券売却益	21	6
その他	0	0
特別利益合計	38	11
特別損失		
前期損益修正損	6 8	6 6
固定資産除売却損	7 216	7 28
投資有価証券評価損	67	-
減損損失	-	8 67
その他	6	8
特別損失合計	299	111
税引前当期純利益	1,322	667
法人税、住民税及び事業税	569	260
法人税等調整額	42	0
法人税等合計	527	259
当期純利益	795	408

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		3,058	8.9	3,061	9.5
労務費		430	1.3	356	1.1
外注費	1	23,710	68.9	21,959	68.5
経費	4	7,203	20.9	6,692	20.9
(うち人件費)		(4,751)	(13.8)	(4,532)	(14.1)
計		34,402	100.0	32,070	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
商品期首たな卸高			2		3
当期商品仕入高			107		102
商品期末たな卸高			3		0
差引商品売上原価			106		105

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,795	3,795
当期末残高	3,795	3,795
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,795	3,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	11	5
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	7,073	7,673
当期変動額		
別途積立金の積立	600	500
当期変動額合計	600	500
当期末残高	7,673	8,173
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,190	1,112
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	0
別途積立金の積立	600	500
剰余金の配当	323	323
当期純利益	795	408
土地再評価差額金の取崩	44	29
当期変動額合計	78	385
当期末残高	1,112	727

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,716	9,233
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	323	323
当期純利益	795	408
土地再評価差額金の取崩	44	29
当期変動額合計	516	114
当期末残高	9,233	9,347
自己株式		
前期末残高	132	132
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	132	133
株主資本合計		
前期末残高	16,485	17,000
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	795	408
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	44	29
当期変動額合計	515	114
当期末残高	17,000	17,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	62
当期変動額合計	228	62
当期末残高	91	29
土地再評価差額金		
前期末残高	1,737	1,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	29
当期変動額合計	44	29
当期末残高	1,781	1,811
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,600	1,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	32
当期変動額合計	273	32
当期末残高	1,873	1,840

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,884	15,127
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	795	408
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	44	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	32
当期変動額合計	242	147
当期末残高	15,127	15,274

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切り下げの方法により算 定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切り下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。	未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、本店建物、構築物 並びに機械装置(建物に附帯する 立体駐車場)及び平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は22百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準による当事業年度の完成工事高はありません。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準は、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は882百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ38百万円増加しております。</p>
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。	同左
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記されておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度 0百万円)について、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度 0百万円)について、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,588百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 841百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	188百万円	工事未払金	1,667百万円	短期借入金	3,588百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,000百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 914百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	157百万円	工事未払金	1,626百万円	短期借入金	2,564百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,000百万円
短期貸付金	188百万円																								
工事未払金	1,667百万円																								
短期借入金	3,588百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	2,000百万円																								
短期貸付金	157百万円																								
工事未払金	1,626百万円																								
短期借入金	2,564百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	2,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、 17,112百万円であります。	1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、 16,862百万円であります。
2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 113百万円 賃貸収入 141百万円	2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 111百万円 賃貸収入 140百万円
3 関係会社に係る営業外費用 支払利息 26百万円	3 関係会社に係る営業外費用 支払利息 24百万円
4 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発 費の総額は52百万円であります。	4 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発 費の総額は51百万円であります。
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 1百万円 前期完成工事原価等の修正 14百万円 <hr/> 計 15百万円	5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 0百万円 前期完成工事原価等の修正 4百万円 <hr/> 計 4百万円
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 0百万円 前期完成工事原価等の修正 7百万円 <hr/> 計 8百万円	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 0百万円 前期完成工事原価等の修正 6百万円 <hr/> 計 6百万円
7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 土地売却損 137百万円 建物・構築物売却損 9百万円 建物・構築物除却損 31百万円 工具器具・備品除却損 38百万円 <hr/> 計 216百万円	7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具・備品除却損 28百万円 <hr/> 計 28百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="794 293 1361 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">岐阜県 岐阜市 池ノ上</td> <td>建物・構築物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ” としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による査定額としております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	岐阜県 岐阜市 池ノ上	建物・構築物	17	備 品	0	土 地	49	計	67
用途	場所	種類	金額												
遊休資産	岐阜県 岐阜市 池ノ上	建物・構築物	17												
		備 品	0												
		土 地	49												
		計	67												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	700,132	2,104	249	701,987

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 249株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	701,987	953	25	702,915

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 953株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は 次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具	459	230	229	工具器具 ・備品	172	123	48	合計	632	354	278	1年内	104百万円	1年超	180百万円	合計	285百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は 次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具	409	254	155	工具器具 ・備品	76	56	19	合計	485	310	175	1年内	81百万円	1年超	98百万円	合計	180百万円	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	97百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械・ 運搬具	459	230	229																																																						
工具器具 ・備品	172	123	48																																																						
合計	632	354	278																																																						
1年内	104百万円																																																								
1年超	180百万円																																																								
合計	285百万円																																																								
支払リース料	141百万円																																																								
減価償却費相当額	132百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械・ 運搬具	409	254	155																																																						
工具器具 ・備品	76	56	19																																																						
合計	485	310	175																																																						
1年内	81百万円																																																								
1年超	98百万円																																																								
合計	180百万円																																																								
支払リース料	102百万円																																																								
減価償却費相当額	97百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,267百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 488百万円</p> <p>賞与引当金 75百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 62百万円</p> <p>減損損失 46百万円</p> <p>ソフトウェア資産 34百万円</p> <p>未払事業税 32百万円</p> <p>その他 295百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,034百万円</p> <p>評価性引当額 230百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 803百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 799百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 523百万円</p> <p>賞与引当金 73百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22百万円</p> <p>減損損失 73百万円</p> <p>ソフトウェア資産 43百万円</p> <p>未払事業税 3百万円</p> <p>その他 261百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,002百万円</p> <p>評価性引当額 258百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 744百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 3百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 740百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当金の増減 1.0%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.4%</p> <p>住民税均等割等 2.9%</p> <p>評価性引当金の増減 1.1%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	561.47	566.94
1株当たり当期純利益 (円)	29.51	15.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,127	15,274
普通株式に係る純資産額 (百万円)	15,127	15,274
普通株式の発行済株式数(千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数(千株)	701	702
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	26,942	26,941

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	795	408
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	795	408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,943	26,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,317	187
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	186
		三菱UFJリース(株)	50,000	170
		(株)愛知銀行	17,000	128
		(株)コミュニチュア	185,000	99
		日本電話施設(株)	300,000	87
		名工建設(株)	154,000	81
		日本電信電話(株)	20,000	78
		(株)協和エクシオ	100,000	77
		名糖産業(株)	56,000	73
		(株)りそなホールディングス	56,600	66
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	63
		ユタカフーズ(株)	39,000	54
		(株)大垣共立銀行	163,000	52
		(株)オリバー	41,000	49
		(株)立花エレテック	64,900	48
		日本電通(株)	198,000	48
		その他29銘柄	396,313	258
計		2,385,680	1,813	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和投資信託委託 アクティブ・ニッポン	26,919,798	12
計		-	12	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,404	48	17 (17)	5,435	2,792	176	2,643
構築物	698	2	0 (0)	700	463	55	236
機械及び装置	228	11		239	204	8	35
工具器具・備品	774	8	80 (0)	702	643	29	58
土地	5,160	2,111	49 (49)	7,222			7,222
リース資産	76	34		111	28	18	83
建設仮勘定	107	2,230	2,007	330			330
有形固定資産計	12,450	4,447	2,155 (67)	14,742	4,131	289	10,610
無形固定資産							
リース資産	-	-	-	63	23	15	40
電話加入権	-	-	-	28			28
その他	-	-	-	1	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	94	24	15	69
長期前払費用	27	10	9	28			28
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 春日井・名古屋東ビル 2,111百万円 建物 鈴鹿事業所 39百万円

2 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費70百万円、完成工事原価158百万円、未成工事支出金5百万円、営業外費用69百万円、合計304百万円。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	13		13	13
賞与引当金	185	183	185		183
工事損失引当金	18		18		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,005
普通預金	36
小計	3,042
計	3,042

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)川本製作所	3
ショーボンド建設(株)	1
東芝特機電子(株)	1
その他	3
計	9

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1
平成22年5月	2
平成22年6月	2
平成22年8月	3
計	9

(ハ)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	4,581
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	713
日本エリクソン(株)	557
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東海支社	469
(株)フジクラ	220
その他	3,009
計	9,552

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブトータルサービス	3
(株)フューチャーイン	1
その他	7
計	12

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)}$ 365
8	123	119	12	90.4	37.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,229	30,971	32,070	1,130

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	101百万円
労務費	10
外注費	735
経費	283
計	1,130

(ヘ)商品

種別	金額(百万円)
電話関連機器	0

(ト)材料貯蔵品

材料貯蔵品136百万円は主に工事中消耗材料であります。

(チ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブトータルサービス	1,137
(株)嶋田建設	132
(株)トーカイ	22
計	1,292

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	607
(株)東海通信資材サービス	268
(株)シーキューブ静岡	234
(株)シーキューブ岐阜	218
(株)シーキューブ三重	189
その他	1,727
計	3,245

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	11
その他	5
計	16

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	1,411
(株)シーキューブ静岡	403
(株)フューチャーイン	320
東海通建(株)	145
(株)シーキューブ三重	101
(株)シーキューブ岐阜	101
その他	779
計	3,264

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4	25,937	25,914	28

(注) 損益計算書の完成工事高33,775百万円に消費税等を加算した金額と上記完成工事高への振替額25,914百万円との差額が完成工事未収入金の当期計上額となります。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750
(株)りそな銀行	650
その他	550
計	1,950

(ヘ)関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	1,595
(株)シーキューブ静岡	568
濃尾電設(株)	384
(株)シーキューブ三重	309
(株)シーキューブ岐阜	309
その他	220
計	3,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.c-cube-g.co.jp やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第57期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 東海財務局長に提出。
		第57期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出。
		第57期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 本 千 佳
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。